

12/31
県報

全原子力施設廃止12兆円

費用集計 県内関電11基5514億円

国内にある原発や核燃料サイクル工場など主な商業用原子力関連施設の廃止方針

対象	民間19社の73施設
費用	12兆8000億円
期間	原発の大半30～40年
廃棄物	低レベル放射性廃棄物52万1000トン 放射性廃棄物として扱う必要のない廃棄物114万8000トン 一般の産業廃棄物2163万トン

※福島第1原発1～4号機の廃棄物は含まない

用原子力関連の全七十三施設を廃止した場合、費用が少なくとも計十二兆八千億円に上ることが二十日、民間事業者計十九社が公表した「廃止措置実施方針」の見積額を共同通信が集計し、六十九施設の廃止費用が四兆八千億円と判明。これには事故を起こした東京電力福島第一原発1～4号機は含まれていないため、四基の政府試算八兆円を加

えた。半世紀以上にわたり日本の電力需要を支えてきた民間の原子力施設の廃止に巨費が必要なのが明らかになった。昨年の原子炉等規制法の改正で事業者には二〇一八年十二月末までの実施方針公表が義務付けられ三十日までに出そろった。一方、施設の廃止では大量の廃棄物が発生。推計量を集計すると、汚染が低レベルの固体放射性廃棄物は

計五十一万一千トンの上、ことも分かった。だが福島第一原発四基の分は含んでおらず、さらに膨大になる。これらの処分場は決まっていない。施設解体や廃棄物処理の費用は見積額に盛り込んだ。廃止費用は最終的に電力会社が負担する。各社は会計制度に基づき積み立てておき、原資は電気料金のため長期の国民負担となる。ただ、大半の原発の廃

IV 原発の廃炉費用
電力会社は原発の運転期間を40年間として、廃炉に充てる「原子力発電施設解体引当金」を積み立てることが法令で定められており、電気料金に上乗せして回収している。原発1基ごとに事前に引当金の総額を見積もり、実際の発電量に依りて年間の積立額を決めていたが、東京電力福島第一原発事故以降、各原発が長期停止したため2013年に定額の積み立てに変更した。

止完了年数は三十一、四十年と見込むが、今回は施設の維持管理費や老朽化対策費などは含んでおらず、費用がさらに膨らむことは確実だ。

集計対象は、廃炉作業中や建設中も含む原発五十六基、日本原燃が青森県六ヶ所村に保有する使用済み核燃料再処理工場を含む五施設など。

事業者別では、再処理工場の一兆六千億円を含め、原燃が最大の計一兆七千三百億円。東電が福島第一原発1～4号機を除く原発十四基で八千八百三十億円、関西電力が福井県の十一基で五千五百十四億円と続いた。原発一基では三百二十三億～八百八十五億円。

汚染がわずかで制度上、放射性廃棄物として扱う必要がない廃棄物は百四万八千トン、汚染されていないコンクリートがれきなどの産業廃棄物は二千六百三十三万トンの見込み。